

日本証券アナリスト協会の「ディスクロージャー好事例」に掲載 統合報告書のトップメッセージと重点成長事業の開示が好事例として紹介

IT サービス業の J B C C ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：東上 征司、以下 J B C C ホールディングス）は、公益社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が 2026 年 10 月 8 日に公表した 2026 年度「中小型株等上場企業向けの業種別のディスクロージャーガイドライン及び好事例」において、「IT サービス・ソフトウェア」業種の好事例として掲載されました。

■ 「ディスクロージャー好事例」について

「ディスクロージャー好事例」は、同研究会が業種別のディスクロージャーガイドラインとあわせて、各業種の参考となる開示事例として本年度に試行的に取りまとめたもので、同協会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」の結果発表の附属資料として公表されました。

■ 好事例として取り上げられた内容

J B C C ホールディングスについては、次の 2 点が好事例として取り上げられました。

経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス

統合報告書において、社長自らが中期経営計画「CHALLENGE 2026」の基本方針と目指す企業像を説明し、そのうえで、事業ポートフォリオ変革、人材戦略、DX 推進を通じて企業価値を高める道筋を、価値創造プロセスとして体系的かつ一貫性を持って提示していることが優れた開示内容とされました。好事例の理由として、同研究会は、経営戦略、人的資本、資本政策といった個別の施策が企業価値向上にどうつながるかを経営トップ自らが説明している点を挙げ、投資家が経営の意思や成長シナリオを立体的に理解でき、対話の質の向上にもつながる開示としています。

各業種の状況に即した自主的な情報開示

クラウド、セキュリティ、超高速開発を重点成長事業と位置付け、分野ごとに市場環境、顧客ニーズ、競争優位性、収益拡大に向けた戦略と進捗を継続的かつ具体的に示していることが優れた開示内容とされました。好事例の理由として、同研究会は、業績数値だけでは成長性や差別化要因が見えにくい IT サービス業において、需要拡大が見込まれる分野ごとに市場機会や戦略、成果を示すことで、投資家が事業の競争力や持続的成長の可能性を評価しやすくなる点を挙げています。

当社は、株主・投資家の皆様との建設的な対話を経営の重要な取り組みと位置付けており、今回の好事例掲載を、これまでの情報開示の姿勢に対する評価として受け止めています。IT 業界はテクノロジーの進化が激しく、特に AI の急速な進歩により企業経営やお客様のニーズは大きく変化しています。J B C C グループは、こうした変化を成長の機会と捉え、お客様の企業価値向上、社会の発展、そして IT 業界の変革に貢献する企業となるよう挑戦しています。今後も、中期経営計画「CHALLENGE 2026」の進捗に加え、AI 時代を見据えた成長戦略を株主・投資家の皆様に開示し、建設的な対話を通じて、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

■ 関連情報

J B C C ホールディングス「統合報告書 2025」

https://ssl4.eir-parts.net/doc/9889/ir_material_for_fiscal_ym5/189476/00.pdf

J B C C ホールディングス「2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9889/tdnet/2858749/00.pdf>

公益社団法人日本証券アナリスト協会

「中小型株等上場企業向けの業種別のディスクロージャーガイドライン及び好事例」

https://www.saa.or.jp/disclosure/pdf/disclosure_siryo2026.pdf

< 本件に関するお問い合わせ >

J B C C ホールディングス株式会社 経営企画 IR 担当

E-mail: ir@jbcc.co.jp